

モーニング ニュース  
**MORNING NEWS**

No.3714

2018年11月16日  
東海東京調査センター  
投資調査部・外国企業調査部

**海外市況データ**

N Y ダウ 25,289.27 (+208.77)	C M E 日経 21,935円 (+115円)	(中国) 上海総合 2,668.170 (+35.928)	C R B 185.54 (▲2.52)
S P 5 0 0 2,730.20 (+28.62)	米 10 年 債 3.11% (▲0.01%)	(インド) SENSEX 35,260.54 (+118.55)	コメックス金 1,215.0 (+4.9)
ナスダック 7,259.032 (+122.639)	ドル円 (NY) 113.63円 (+0.01円)	(ブラジル) ボベスパ 休場 (休場)	W T I 原油 56.46 (+0.21)

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、( ) 内は前日比、CME日経の( ) 内は大阪市場比

**本日のマーケットコメント**

- 昨夜のダウ平均は英国のEU離脱を巡る不透明感から下落した後、「米中が月末の首脳会談で貿易問題に関し休戦合意する努力をしている」との報道をきっかけに急反発。チャート上、下ひげの長い陽線が出現(4ページの図1)、今年3月2日と波動が似ており(4ページの図2)、当面、反発余地を試す展開か。シカゴ日経平均先物は21900円台に乗せた。
  - 昨日の日経平均は米国株安を受けて下落したが、下値は限定されて小幅安で引けた。東証1部の売買代金は減少傾向にあり(4ページの図3)、売り圧力は後退している。値上がり銘柄数(1111)が値下がり銘柄数(911)を上回り、騰落レシオはようやく上昇気流に乗り始めた(5ページの図4)。日経平均も上昇気流に乗って戻りを試す可能性がある。先週から日足の一目均衡表の基準線に上値を押さえられたが(5ページの図5)、今週13日につけた21484円の安値で当面の底値を確認したとみられ、今度は基準線を突破できるとみたい(基準線は本日から来週末まで21900円台で推移する見込み。基準線を突破すると抵抗帯の「雲」が戻りめどになる)。このところ中国景気の減速を示す指標が増える一方、米中摩擦の緩和期待から上海総合指数は先月18日につけた安値から持ち直し、日本株の戻りを支援しよう(5ページの図6)。(隅谷)
- ※カンパニーレポートに「決算速報、主な上方修正発表企業④」、「企業の情報化投資関連の注目銘柄」を掲載しました。

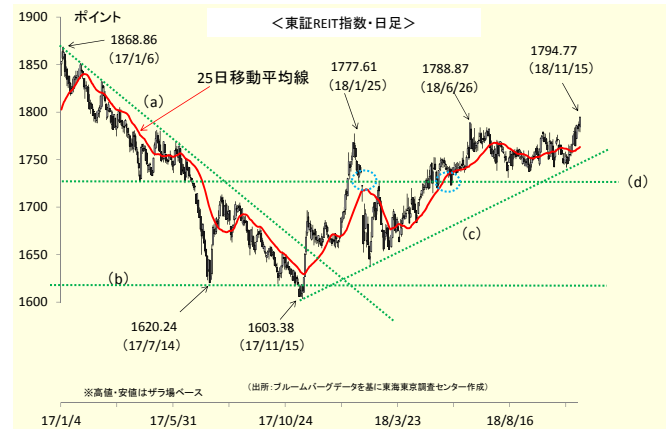
**本日の注目点**

～軟調な日本株と比較し、年初来高値を更新したJリートに注目～

<図表1: 日経平均のテクニカル面での位置取り>



<図表2: Jリート(東証REIT指数)のトレンドライン分析>



- 日本株(日経平均)は米中間選挙後の米国株高を受けて11月8日には一時、22583.43円まで上昇したが、その後は先行きのグローバル景気の鈍化や米アップルの出荷鈍化懸念に加え、米株安・VIX上昇などが嫌気され、軟調に推移している。移動平均線を見ると10月2日以降の急落により、75日(22650円程度)、100日(22560円程度)、200日線(22340円程度)とも下向きとなっており、当面は心理的な節目の22000円に加え、切り下がる各種移動平均線が上値を抑えてこよう。
- 一方、Jリート(東証REIT指数)のトレンドは良好である。トレンドライン(c)が下値支持線となり、11月15日には終値(1794.77ポイント)で年初来高値を突破する動きとなってきた(図表2)。米国を中心とした世界の長期金利が上昇基調にある中、グローバルリートの資産配分において低位で長期金利が抑えられているJリートは当面、選好される可能性が高いとみられる。また4%程度の分配金利回りに加え、日銀によるJリートの年間買入れ計画(900億円)に対する進捗率は遅れており(10月末時点で53.33%)、日銀による需給面のサポートなどを背景に今後もJリートの底堅い動きが期待できよう。(中村)

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

**米国企業の決算フラッシュ(外国企業調査部)**

エヌビディア(NVDA)／GPU(画像処理用半導体) 11/15決算発表

＜過剰な流通在庫が業績に影響を与えている＞

2019年1月期3Q(8-10月)の売上高、調整後EPSはいずれも市場予想を下回った。また、翌4Q(11-1月)の売上高ガイダンスも市場予想を下回った。主力のゲーム向けが前年同期比13%増収、データセンター向けが同58%増収となったが、前四半期に比べるといずれも成長が鈍化した。同社は、仮想通貨ブーム後の過剰な流通在庫が業績に影響を与えていると説明しており、4Q末までに流通在庫を正常な水準に近づけるよう取り組む方針である。時間外取引で同社株価は終値比16.5%安に下落(現地17時頃)。(外国企業調査部 堤)

**調査センター発行 レポート情報(11/15付)**

コード	市場/銘柄	レーティング		目標株価		ヘッドライン	種類	
				従来	今回			
6670東2	MCJ	継続	O	1,200円	→	1,130円	CPU供給不足リスクはあるが、通期業績は計画過達を予想	企業レポート
6058	ベクトル	継続	O	3,200円	→	2,500円	2Q決算を受けて業績予想を見直し	企業レポート
テンセント HLD(香港:00700)						【決算】中国の政治・経済リスクに翻弄されよう	(外)個別銘柄レポート	
セルジーン(米ナスダック:CELG)						反転上昇のきっかけをつかみづらい展開を見込む	(外)個別銘柄レポート	
ゼネラル モーターズ(米ニューヨーク:GM)						提携拡大を評価する株価推移を予想	(外)個別銘柄レポート	
インテル(米ナスダック:INTC)						粗利益率やプロセス技術に関する懸念は後退したとみる	(外)個別銘柄レポート	
メーシーズ(米ニューヨーク:M)						実店舗、オンライン双方の成長が株価を支えたとみる	(外)個別銘柄レポート	
クアルコム(米ナスダック:QCOM)						5G関連の収益貢献には時間を要すると考える	(外)個別銘柄レポート	
企業の情報化投資関連の注目銘柄						オービック、大塚商会	カンパニーレポート	
決算速報、主な上方修正発表企業④						事前QCを上回る上方修正を発表したダイフク、太陽誘電	カンパニーレポート	
東海東京ウィークリー						11月19日号	投資戦略レポート	

(注1) 銘柄名はブルームバーグによる略称、従来目標株価は6カ月程度以内に算出されたものを記載  
レーティングのOはOutperform、NはNeutral、UはUnderperform、SはSuspended(一時的に投資判断、目標株価を停止)  
投資判断および目標株価の根拠とリスクは各レポートをご参照ください。

(出所:東海東京調査センター)

[企業レポート要約(LIVE版)]

- 関東電化工業(4047)～半導体ガス、電池材料好調で営業利益計画を再び上方修正
- フェローテックホールディングス(6890JQ)～半導体等装置関連が順調、太陽電池関連の損失が重荷
- 三井住友トラスト・ホールディングス(8309)～業績は堅調、19/3期通期当期利益及び配当計画を増額修正
- 第一生命ホールディングス(8750)～企業価値が増加、新チャンネル戦略が進展
- DIC(4631)～原料高、通貨安、自然災害等重なり業績計画下方修正
- 三井住友フィナンシャルグループ(8316)～下期はやや慎重姿勢、通期の当期利益の目標超過に注目

[産業レポート要約(LIVE版)]

- ウエハーの需要は順調に推移～9月のウエハー単価は前年比14.4%上昇
- 自動車セクター(完成車・部品)19/3期2Q決算速報⑮～大同メタル工業(7245)ほか
- 広告関連企業決算動向⑧～AOI TYO Holdings(3975)ほか
- 広告関連企業決算動向⑨～電通:海外事業は5四半期連続でオーガニック成長を達成

(次頁に続く)

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

[企業レポート要約]

ベクトル(6058)～2Q決算を受けて業績予想を見直し

19/2期1-2Q累計(3-8月)決算を踏まえ弊社予想を見直した。目標株価は20/2期弊社予想EPS51.2円と過去2年の平均PER48.7倍(前回57.8倍)をもとに2,500円(前回3,200円、11/15終値1,996円)とする。19/2期の同社営業利益計画は前年比26%増の38億円。弊社予想は同26%増の38億円(前回39億円)。売上高は、PR事業のプロジェクト数増加と平均単価上昇により好調に推移すると見られる。営業利益はウェブメディアにおける広告収入減少を考慮し同社計画程度に修正した。20/2期の弊社営業利益予想は前年比24%増の46億円。PR需要の高まりによる主力のPRプロジェクト数増加、サービス組合せ提案によるプロジェクト当たり単価の上昇により、業績拡大が続くと予想する。

MCJ(6670東2)～CPU 供給不足リスクはあるが、通期業績は計画過達を予想

弊社は目標株価を20/3期予想PER15倍となる1,130円と試算(前回1,200円、11/15終値847円)。レーティングはOutperformを継続。19/3期上期業績は、営業利益45億円(前年比29%増)と、会社計画(43億円)を上回り着地。弊社では、19/3期の営業利益を96億円(前年比13%増)と予想。従前予想の97億円を若干引き下げたが、会社計画(90億円)比上ブレ予想を維持する。足元のCPU供給不足や原材料価格高騰のリスクを考慮したが、上期の上ブレ、広告宣伝費を利益水準に応じ増減する会社の方針などから影響は限定的と考えた。続く20/3期はWindows 7のサポート終了に伴う買い替え特需などから営業利益は106億円(前年比10%増)と2ケタ増益が続くと予想する。

国内外の投資関連指標(11/15)

( )内は、前日の値または前日比

<国内株式>			<国内金利>		
日経平均	21803.62円 (▲ 42.86円)	東証一部予想PER	13.78倍 (13.76倍)	10年国債利回り	0.104% (▲ 0.001%)
25日線(乖離率)	22071.02円 (▲ 1.21%)	東証一部実績PBR	1.21倍 (1.21倍)	債券先物	150.88円 (+0.04円)
100日線(乖離率)	22559.78円 (▲ 3.35%)	東証一部予想配当利回り	2.27% (2.26%)	無担保コールO/N	▲ 0.073% (▲ 0.006%)
200日線(乖離率)	22336.02円 (▲ 2.38%)	東証一部出来高	150054万株 (+6853万株)	<海外株式>	
日経平均先物	21820.00円 (+0.00円)	東証二部出来高	18010万株 (+3681万株)	英FT100	7038.01 (+4.22)
日経300	328.21 (▲ 0.55)	ジャスダック出来高	7975万株 (▲ 3784万株)	独DAX指数	11353.67 (▲ 58.86)
TOPIX	1638.97 (▲ 2.29)	サイコロジカル	6勝6敗 (7勝5敗)	香港ハンセン指数	26103.34 (+448.91)
JPX400	14506.87 (▲ 31.03)	騰落レシオ	89.61% (82.24%)	韓国総合株指数	2088.06 (+20.01)
東証二部指数	7359.38 (+66.82)	<内外為替>		<海外金利>	
日経ジャスダック平均	3548.67円 (▲ 7.29円)	円/ドル(東京)	113.53円 (▲ 0.36円)	米FFレート	2.18% (+0.00%)
東証マザーズ	956.83 (+8.04)	円/ユーロ(東京)	128.71円 (+0.08円)	米TB3カ月物	2.356% (+0.019%)
REIT指数	1794.77 (+8.80)	ドル/ユーロ(NY)	1.1328ドル (+0.0018ドル)		

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

図1 下ひげの長い陽線が出現し、基準線の上に復帰

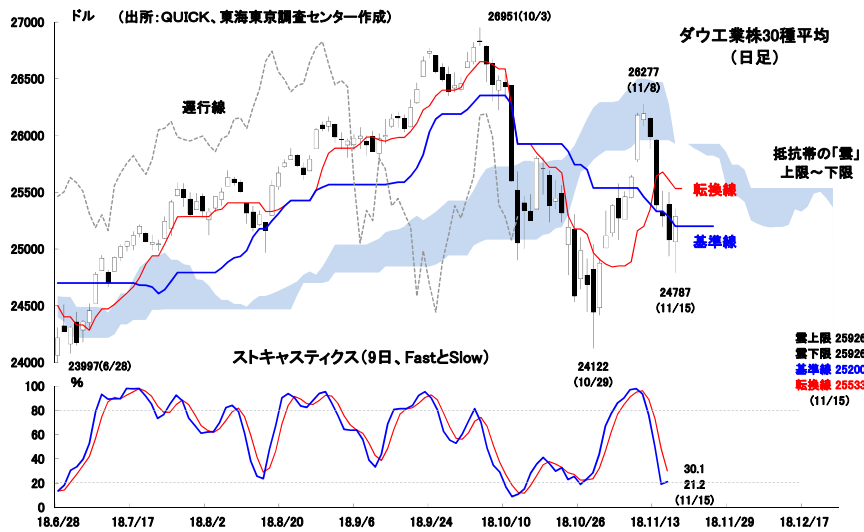


図2 3月2日の下ひげ陽線と似ており、当面、自律反発か

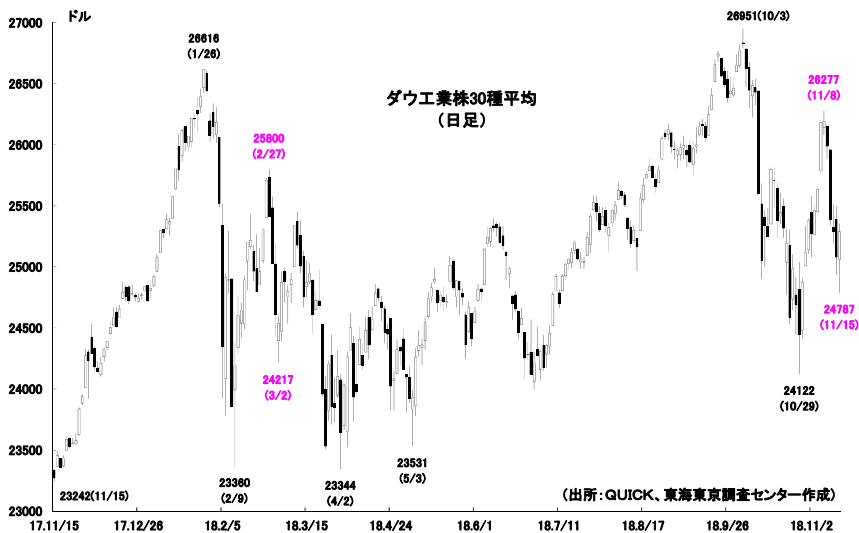


図3 相場が反落しても売買代金は減少し、売り圧力が後退

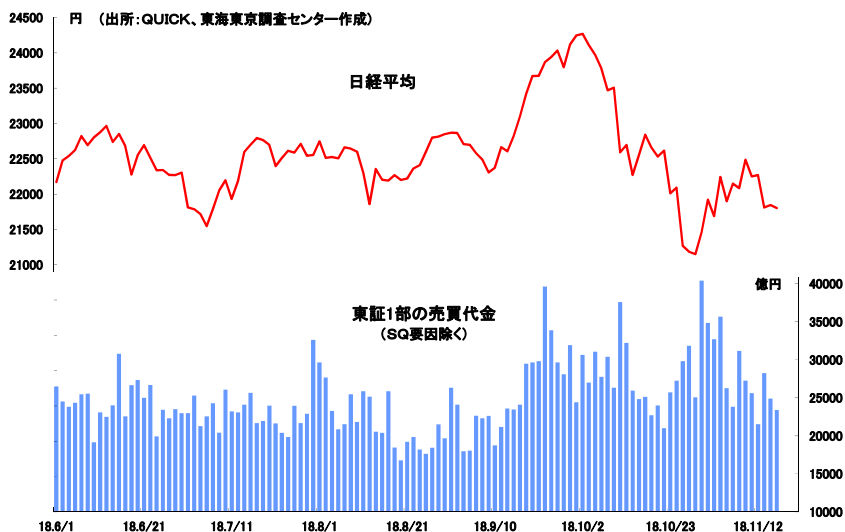


図4 騰落レシオがようやく上昇気流に乗る

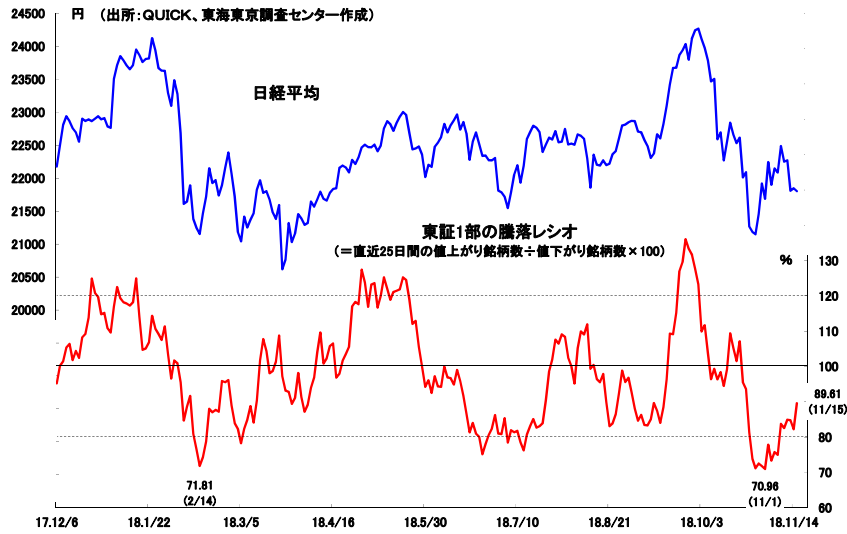


図5 21900 円台にある基準線を完全突破できるか

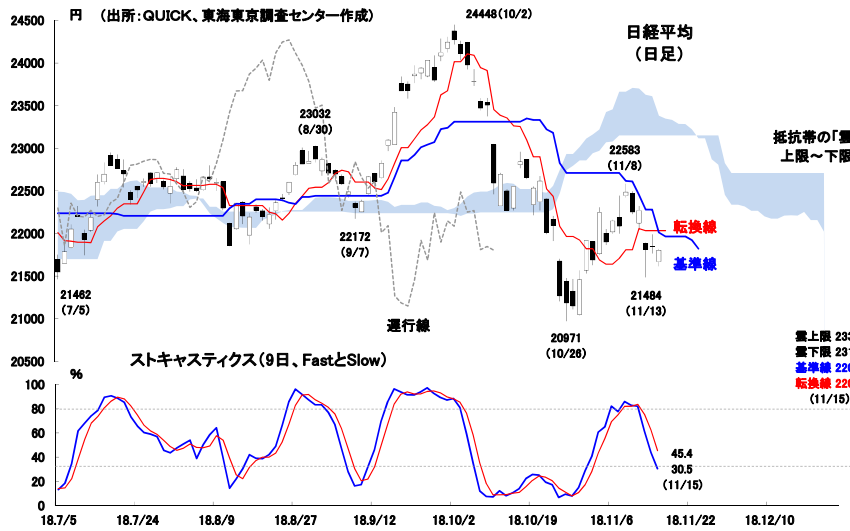
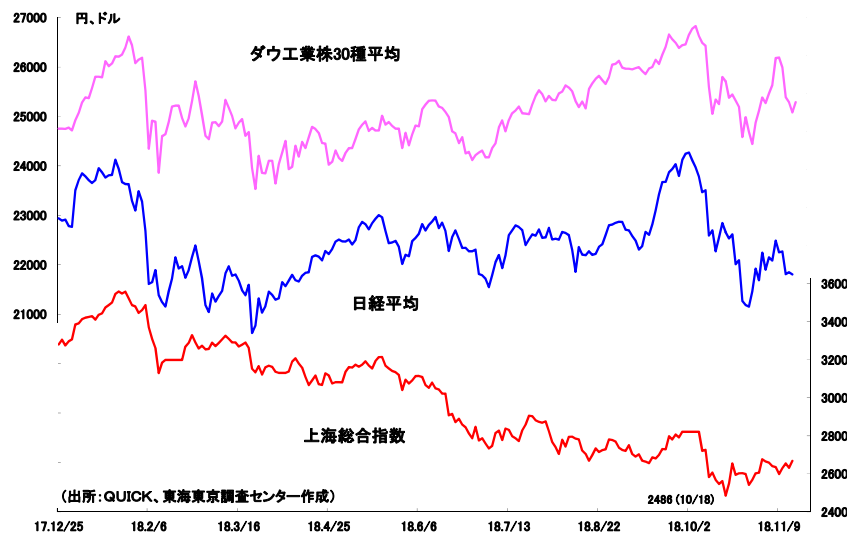


図6 中国景気減速も、上海総合指数は持ち直す



## 東海東京調査センターからの注意事項

### 【レーティングの定義】

投資判断の定義	
Outperform	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して ±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以下下回るとアナリストが予想
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を停止
NR	レーティング、目標株価を付与せず

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートの一部は、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社のアメリカ現地法人 Tokai Tokyo Securities (USA), Inc（以下「TTSU」）作成の市況ニュースを、弊社が「TTSU」の同意を得て編集作業したもので、一部の著作権は「TTSU」に帰属しております。弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIX に対して Outperform、Neutral、Underperform の 3 段階で区分表記しています。また、一時的に投資判断、目標株価を停止する場合は、Suspended、レーティングが無い場合は、NR と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6 カ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は 6 カ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

## 東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます**

### 東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

## 手数料等諸費用について

### I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

### II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます。)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### (1) 外国金融商品市場等における委託取引

##### ① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

##### ② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### (2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

**金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。**